

インデックスファンド225（日本株式） 〈愛称 DC 225〉

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2023年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「インデックスファンド225（日本株式）」は、2023年6月16日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／インデックス型 | |
| 信託期間 | 2001年10月31日から原則無期限です。 | |
| 運用方針 | 主として「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行ない、「日経平均株価（225種・東証）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要運用対象 | インデックスファンド225（日本株式） | 「インデックス マザーファンド 225」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | インデックス マザーファンド 225 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | インデックスファンド225（日本株式） | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 |
| | インデックス マザーファンド 225 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 | |

<358304>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | | 日経平均株価(225種・東証) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 | |
|-----------------|---------------|----------|--------|-------------|-----------------|-----------|--------|--------|------|-------------|
| | | 税込 分配 | み 金 | 期 騰 落 | 中 率 | (ベンチマーク) | | | | 期 騰 落 |
| | 円 | | 円 | | % | 円 銭 | % | % | % | 百万円 |
| 18期(2019年6月17日) | 23,362 | | 10 | | △ 5.5 | 21,124.00 | △ 6.9 | 99.1 | 0.9 | 12,564 |
| 19期(2020年6月16日) | 25,350 | | 10 | | 8.6 | 22,582.21 | 6.9 | 98.9 | 0.8 | 12,807 |
| 20期(2021年6月16日) | 33,337 | | 10 | | 31.5 | 29,291.01 | 29.7 | 98.7 | 0.6 | 16,301 |
| 21期(2022年6月16日) | 30,579 | | 10 | | △ 8.2 | 26,431.20 | △ 9.8 | 99.2 | 0.8 | 16,339 |
| 22期(2023年6月16日) | 39,792 | | 0 | | 30.1 | 33,706.08 | 27.5 | 99.2 | 0.8 | 20,649 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準価額 | 基準価額 | | | 日経平均株価(225種・東証) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|------------|--------|--------|-------|-----------|-----------------|------|--------|--------|
| | | 騰 落 | 率 | (ベンチマーク) | 騰 落 | 率 | | |
| (期首) | 円 | | % | 円 銭 | % | % | % | |
| 2022年6月16日 | 30,579 | | — | 26,431.20 | — | 99.2 | 0.8 | |
| 6月末 | 30,568 | | △ 0.0 | 26,393.04 | △ 0.1 | 99.5 | 0.3 | |
| 7月末 | 32,196 | | 5.3 | 27,801.64 | 5.2 | 99.7 | 0.3 | |
| 8月末 | 32,543 | | 6.4 | 28,091.53 | 6.3 | 99.7 | 0.3 | |
| 9月末 | 30,299 | | △ 0.9 | 25,937.21 | △ 1.9 | 97.8 | 1.1 | |
| 10月末 | 32,220 | | 5.4 | 27,587.46 | 4.4 | 99.0 | 1.0 | |
| 11月末 | 32,668 | | 6.8 | 27,968.99 | 5.8 | 99.1 | 0.8 | |
| 12月末 | 30,522 | | △ 0.2 | 26,094.50 | △ 1.3 | 99.6 | 0.3 | |
| 2023年1月末 | 31,957 | | 4.5 | 27,327.11 | 3.4 | 99.7 | 0.3 | |
| 2月末 | 32,109 | | 5.0 | 27,445.56 | 3.8 | 99.6 | 0.4 | |
| 3月末 | 33,105 | | 8.3 | 28,041.48 | 6.1 | 97.8 | 1.1 | |
| 4月末 | 34,065 | | 11.4 | 28,856.44 | 9.2 | 98.5 | 1.1 | |
| 5月末 | 36,469 | | 19.3 | 30,887.88 | 16.9 | 98.9 | 1.1 | |
| (期末) | | | | | | | | |
| 2023年6月16日 | 39,792 | | 30.1 | 33,706.08 | 27.5 | 99.2 | 0.8 | |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

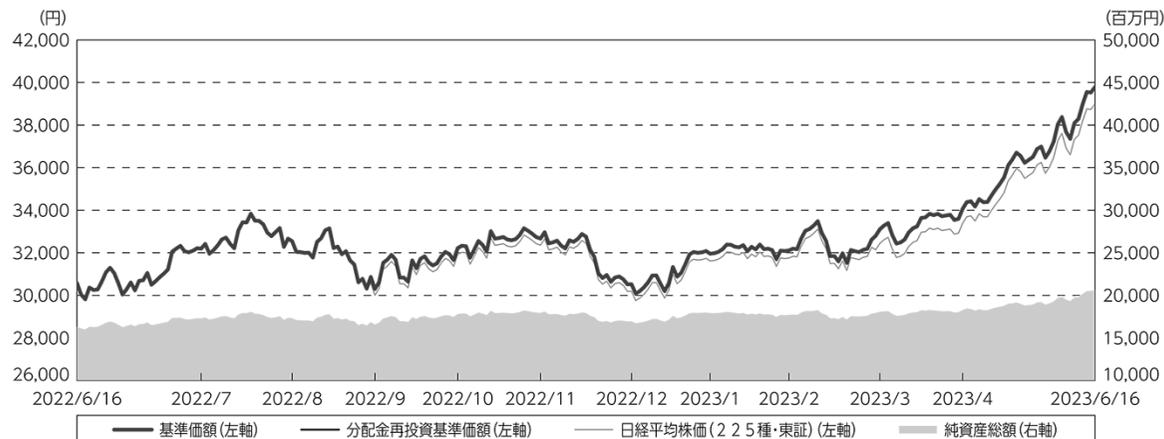
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年6月17日～2023年6月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：30,579円

期末：39,792円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：30.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(225種・東証)は、期首(2022年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価(225種・東証)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

〈値上がり要因〉

- ・米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

＜値下がり要因＞

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどは株価の重しとなりました。しかし、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高の見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券の組入比率を高位に保つとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を100%程度で推移させ、日経平均株価に対する基準価額の連動性を維持するように努めました。

（インデックス マザーファンド 225）

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「パーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2022年6月から2023年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

| | 除外銘柄 | 新規採用銘柄 |
|----------|---------------|-----------------|
| 2022年9月 | 静岡銀行 | 日本電産 |
| 2022年10月 | ユニチカ | S M C |
| 2022年10月 | OKI | HOYA |
| 2022年10月 | マルハニチロ | しずおかフィナンシャルグループ |
| 2023年4月 | 東洋紡 | オリエンタルランド |
| 2023年4月 | 日本軽金属ホールディングス | ルネサスエレクトロニクス |
| 2023年4月 | 東邦亜鉛 | 日本航空 |

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、30.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率27.5%を概ね2.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

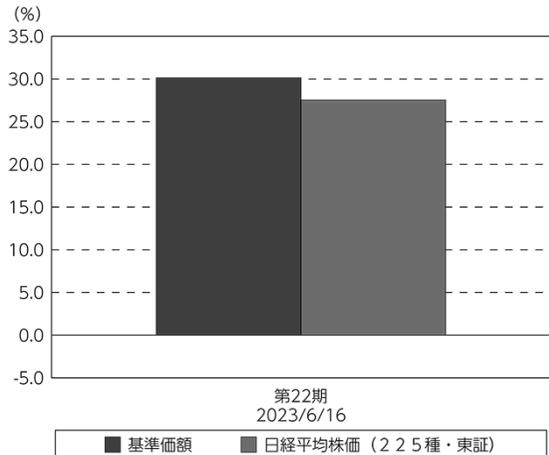
〈プラス要因〉

- ・ 株式配当金を受取ったこと。

〈マイナス要因〉

- ・ 信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価（225種・東証）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第22期 |
|--------------------|---------------------------|
| | 2022年6月17日～ 2023年6月16日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 34,405 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド ２２５）

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年6月16日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 82 | 0.253 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (27) | (0.083) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (43) | (0.132) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (12) | (0.038) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 0 | 0.000 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (0) | (0.000) | |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (0) | (0.000) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.004 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 83 | 0.257 | |
| 期中の平均基準価額は、32,393円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

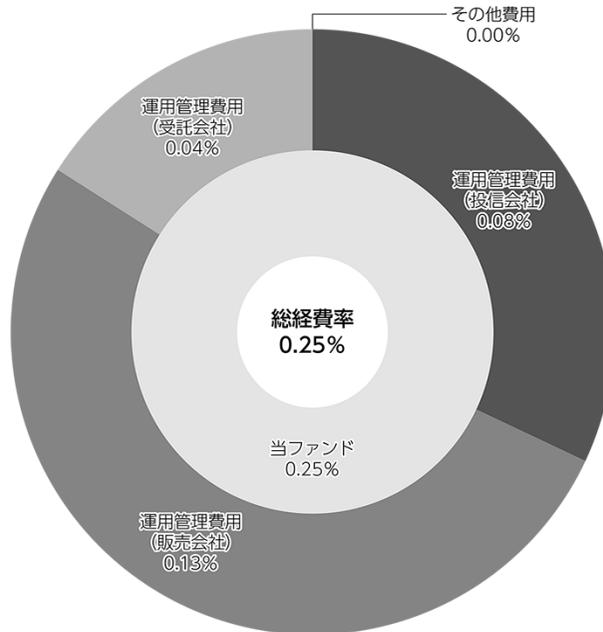
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月17日～2023年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|--------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| インデックス マザーファンド 225 | 千口 622,636 | 千円 2,216,868 | 千口 772,138 | 千円 2,894,943 |

○株式売買比率

(2022年6月17日～2023年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|--------------------|--|
| | インデックス マザーファンド 225 | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 111,407,817千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 250,696,862千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.44 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月17日～2023年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

＜インデックスファンド225（日本株式）＞

該当事項はございません。

＜インデックス マザーファンド 225＞

| 種類 | 買付額 | 売付額 | 当期末保有額 |
|----|-----------|-----------|------------|
| 株式 | 百万円 19 | 百万円 38 | 百万円 135 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月17日～2023年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月17日～2023年6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月16日現在)

親投資信託残高

| 銘 | 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---|-----------|-----------|------------|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | | 千口 | 千口 | 千円 |
| インデックス マザーファンド 225 | | 4,774,873 | 4,625,372 | 20,647,660 |

(注) 親投資信託の2023年6月16日現在の受益権総口数は、61,103,879千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年6月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| インデックス マザーファンド 225 | 20,647,660 | 99.6 |
| コール・ローン等、その他 | 91,805 | 0.4 |
| 投資信託財産総額 | 20,739,465 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月16日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 20,739,465,548 |
| コール・ローン等 | 84,193,670 |
| インデックス マザーファンド 225 (評価額) | 20,647,660,643 |
| 未収入金 | 7,611,235 |
| (B) 負債 | 89,753,621 |
| 未払解約金 | 66,663,361 |
| 未払信託報酬 | 22,695,479 |
| 未払利息 | 135 |
| その他未払費用 | 394,646 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 20,649,711,927 |
| 元本 | 5,189,459,949 |
| 次期繰越損益金 | 15,460,251,978 |
| (D) 受益権総口数 | 5,189,459,949口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 39,792円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は5,343,279,847円、期中追加設定元本額は1,456,069,069円、期中一部解約元本額は1,609,888,967円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,9792円です。

○損益の状況（2022年6月17日～2023年6月16日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 10,417 |
| 受取利息 | 30 |
| 支払利息 | △ 10,447 |
| (B) 有価証券売買損益 | 4,582,461,347 |
| 売買益 | 4,976,647,833 |
| 売買損 | △ 394,186,486 |
| (C) 信託報酬等 | △ 45,437,463 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 4,537,013,467 |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,651,496,435 |
| (F) 追加信託差損益金 | 9,271,742,076 |
| (配当等相当額) | (11,655,131,328) |
| (売買損益相当額) | (△ 2,383,389,252) |
| (G) 計(D+E+F) | 15,460,251,978 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 15,460,251,978 |
| 追加信託差損益金 | 9,271,742,076 |
| (配当等相当額) | (11,666,150,298) |
| (売買損益相当額) | (△ 2,394,408,222) |
| 分配準備積立金 | 6,188,509,902 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年6月17日～2023年6月16日）は以下の通りです。

| 項 目 | 2022年6月17日～ 2023年6月16日 |
|------------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 369,685,833円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 3,050,488,106円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 11,666,150,298円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 2,768,335,963円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 17,854,660,200円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 34,405円 |
| g. 分配金 | 0円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|----|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 0円 |
|-----------------|----|

○お知らせ

約款変更について

2022年6月17日から2023年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第22期（決算日 2023年6月16日）
（2022年6月17日～2023年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 2001年10月26日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 |

ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336165>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 日経平均株価(225種・東証) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------|-----------------|-------|--------|--------|---------|
| | 騰落 | 率 | (ベンチマーク) | 騰落率 | | | |
| | 円 | % | 円 銭 | % | % | % | 百万円 |
| 18期(2019年6月17日) | 25,829 | △ 4.9 | 21,124.00 | △ 6.9 | 99.1 | 0.9 | 234,442 |
| 19期(2020年6月16日) | 28,201 | 9.2 | 22,582.21 | 6.9 | 98.9 | 0.8 | 214,883 |
| 20期(2021年6月16日) | 37,194 | 31.9 | 29,291.01 | 29.7 | 98.7 | 0.6 | 226,617 |
| 21期(2022年6月16日) | 34,216 | △ 8.0 | 26,431.20 | △ 9.8 | 99.2 | 0.8 | 232,748 |
| 22期(2023年6月16日) | 44,640 | 30.5 | 33,706.08 | 27.5 | 99.2 | 0.8 | 272,766 |

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 日経平均株価(225種・東証) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|--------|-------|-----------------|-------|--------|--------|
| | 騰落 | 率 | (ベンチマーク) | 騰落率 | | |
| (期首) 2022年6月16日 | 円 | % | 円 銭 | % | % | % |
| | 34,216 | — | 26,431.20 | — | 99.2 | 0.8 |
| 6月末 | 34,207 | △ 0.0 | 26,393.04 | △ 0.1 | 99.5 | 0.3 |
| 7月末 | 36,036 | 5.3 | 27,801.64 | 5.2 | 99.7 | 0.3 |
| 8月末 | 36,433 | 6.5 | 28,091.53 | 6.3 | 99.7 | 0.3 |
| 9月末 | 33,928 | △ 0.8 | 25,937.21 | △ 1.9 | 97.8 | 1.1 |
| 10月末 | 36,087 | 5.5 | 27,587.46 | 4.4 | 99.0 | 1.0 |
| 11月末 | 36,596 | 7.0 | 27,968.99 | 5.8 | 99.1 | 0.8 |
| 12月末 | 34,199 | △ 0.0 | 26,094.50 | △ 1.3 | 99.6 | 0.3 |
| 2023年1月末 | 35,816 | 4.7 | 27,327.11 | 3.4 | 99.7 | 0.3 |
| 2月末 | 35,993 | 5.2 | 27,445.56 | 3.8 | 99.6 | 0.4 |
| 3月末 | 37,118 | 8.5 | 28,041.48 | 6.1 | 97.8 | 1.1 |
| 4月末 | 38,202 | 11.6 | 28,856.44 | 9.2 | 98.5 | 1.1 |
| 5月末 | 40,907 | 19.6 | 30,887.88 | 16.9 | 98.9 | 1.1 |
| (期末) 2023年6月16日 | 円 | % | 円 銭 | % | % | % |
| | 44,640 | 30.5 | 33,706.08 | 27.5 | 99.2 | 0.8 |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年6月17日～2023年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め34,216円の基準価額は、期間末に44,640円となり、騰落率は+30.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

<値下がり要因>

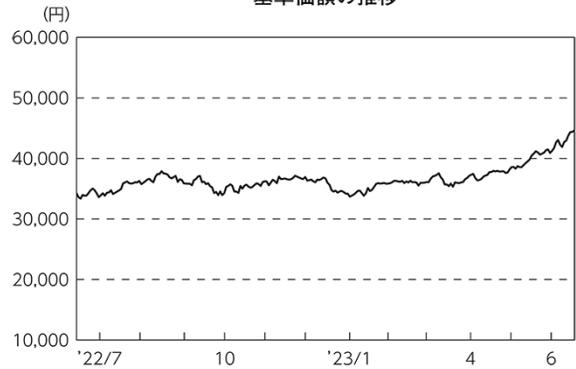
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどは株価の重しとなりました。しかし、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表された

基準価額の推移



| 期首 | 期中高値 | 期中安値 | 期末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2022/06/16 | 2023/06/16 | 2022/06/20 | 2023/06/16 |
| 34,216円 | 44,640円 | 33,362円 | 44,640円 |

日経平均株価（225種・東証）の推移



FOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高の見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとなりました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2022年6月から2023年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

| | 除外銘柄 | 新規採用銘柄 |
|----------|---------------|-----------------|
| 2022年9月 | 静岡銀行 | 日本電産 |
| 2022年10月 | ユニチカ | SMC |
| 2022年10月 | OKI | HOYA |
| 2022年10月 | マルハニチロ | しずおかフィナンシャルグループ |
| 2023年4月 | 東洋紡 | オリエンタルランド |
| 2023年4月 | 日本軽金属ホールディングス | ルネサスエレクトロニクス |
| 2023年4月 | 東邦垂鉛 | 日本航空 |

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、30.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率27.5%を概ね2.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

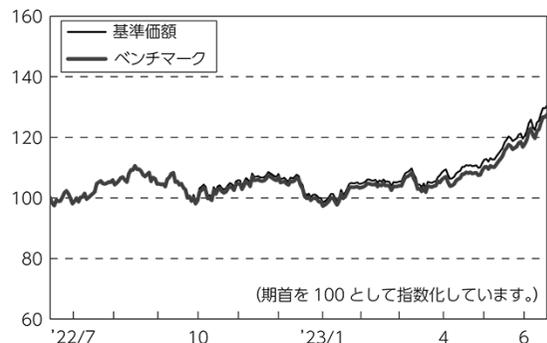
<プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バークレイ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年6月16日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|--|----------------------|----------------------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション) | 円 0 (0) (0) | % 0.000 (0.000) (0.000) | (a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 0 | 0.000 | |
| 期中の平均基準価額は、36,293円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月17日～2023年6月16日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|------------------------|-------------------------|--------------|------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 9,782 (5,279) | 千円 43,105,747 () | 千株 16,120 | 千円 68,302,069 |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|---------------|---------------|----------|----------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 | 株式先物取引 | 百万円 12,908 | 百万円 13,242 | 百万円 — | 百万円 — |

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年6月17日～2023年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 111,407,817千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 250,696,862千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.44 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月17日～2023年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-----------|-----------|-------------|
| 株式 | 百万円 19 | 百万円 38 | 百万円 135 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月17日～2023年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月16日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.1%) | | | |
| ニッスイ | 307 | 272 | 175,222 |
| マルハニチロ | 30.7 | — | — |
| 鉱業 (0.1%) | | | |
| I N P E X | 122.8 | 108.8 | 178,105 |
| 建設業 (1.5%) | | | |
| コムシスホールディングス | 307 | 272 | 759,152 |
| 大成建設 | 61.4 | 54.4 | 260,358 |
| 大林組 | 307 | 272 | 321,232 |
| 清水建設 | 307 | 272 | 242,705 |
| 長谷工コーポレーション | 61.4 | 54.4 | 92,860 |
| 鹿島建設 | 153.5 | 136 | 283,628 |
| 大和ハウス工業 | 307 | 272 | 1,018,640 |
| 積水ハウス | 307 | 272 | 738,208 |
| 日揮ホールディングス | 307 | 272 | 499,800 |
| 食料品 (3.4%) | | | |
| 日清製粉グループ本社 | 307 | 272 | 503,744 |
| 明治ホールディングス | 61.4 | 108.8 | 352,729 |
| 日本ハム | 153.5 | 136 | 547,400 |
| サッポロホールディングス | 61.4 | 54.4 | 204,163 |
| アサヒグループホールディングス | 307 | 272 | 1,547,680 |
| キリンホールディングス | 307 | 272 | 587,656 |
| 宝ホールディングス | 307 | 272 | 294,984 |
| キッコーマン | 307 | 272 | 2,325,600 |
| 味の素 | 307 | 272 | 1,574,608 |
| ニチレイ | 153.5 | 136 | 424,456 |
| 日本たばこ産業 | 307 | 272 | 870,672 |
| 繊維製品 (0.1%) | | | |
| 東洋紡 | 30.7 | — | — |
| ユニチカ | 30.7 | — | — |
| 帝人 | 61.4 | 54.4 | 75,235 |
| 東レ | 307 | 272 | 213,846 |
| パルプ・紙 (0.1%) | | | |
| 王子ホールディングス | 307 | 272 | 150,960 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 日本製紙 | 30.7 | 27.2 | 34,027 |
| 化学 (7.0%) | | | |
| クラレ | 307 | 272 | 381,752 |
| 旭化成 | 307 | 272 | 264,329 |
| レゾナック・ホールディングス | 30.7 | 27.2 | 62,832 |
| 住友化学 | 307 | 272 | 118,075 |
| 日産化学 | 307 | 272 | 1,748,416 |
| 東ソー | 153.5 | 136 | 239,972 |
| トクヤマ | 61.4 | 54.4 | 131,457 |
| デンカ | 61.4 | 54.4 | 143,153 |
| 信越化学工業 | 307 | 1,360 | 6,659,920 |
| 三井化学 | 61.4 | 54.4 | 217,328 |
| 三菱ケミカルグループ | 153.5 | 136 | 112,676 |
| UBE | 30.7 | 27.2 | 66,925 |
| 花王 | 307 | 272 | 1,422,832 |
| D I C | 30.7 | 27.2 | 71,427 |
| 富士フイルムホールディングス | 307 | 272 | 2,387,616 |
| 資生堂 | 307 | 272 | 1,934,464 |
| 日東電工 | 307 | 272 | 2,958,000 |
| 医薬品 (6.8%) | | | |
| 協和キリン | 307 | 272 | 751,672 |
| 武田薬品工業 | 307 | 272 | 1,243,584 |
| アステラス製薬 | 1,535 | 1,360 | 3,117,120 |
| 住友ファーマ | 307 | 272 | 176,691 |
| 塩野義製薬 | 307 | 272 | 1,690,208 |
| 中外製薬 | 921 | 816 | 3,462,288 |
| エーザイ | 307 | 272 | 2,619,360 |
| 第一三共 | 921 | 816 | 3,946,176 |
| 大塚ホールディングス | 307 | 272 | 1,512,320 |
| 石油・石炭製品 (0.2%) | | | |
| 出光興産 | 122.8 | 108.8 | 315,846 |
| E N E O Sホールディングス | 307 | 272 | 132,382 |
| ゴム製品 (0.8%) | | | |
| 横浜ゴム | 153.5 | 136 | 434,248 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ブリヂストン | 307 | 272 | 1,633,904 |
| ガラス・土石製品 (0.8%) | | | |
| AGC | 61.4 | 54.4 | 285,926 |
| 日本板硝子 | 30.7 | 27.2 | 16,972 |
| 日本電気硝子 | 92.1 | 81.6 | 210,854 |
| 住友大阪セメント | 30.7 | 27.2 | 99,443 |
| 太平洋セメント | 30.7 | 27.2 | 77,384 |
| 東海カーボン | 307 | 272 | 346,256 |
| TOTO | 153.5 | 136 | 603,024 |
| 日本碍子 | 307 | 272 | 483,480 |
| 鉄鋼 (0.1%) | | | |
| 日本製鉄 | 30.7 | 27.2 | 81,178 |
| 神戸製鋼所 | 30.7 | 27.2 | 35,292 |
| JFEホールディングス | 30.7 | 27.2 | 55,433 |
| 大太平洋金属 | 30.7 | 27.2 | 43,819 |
| 非鉄金属 (0.7%) | | | |
| 日本軽金属ホールディングス | 30.7 | — | — |
| 三井金属鉱業 | 30.7 | 27.2 | 97,430 |
| 東邦亜鉛 | 30.7 | — | — |
| 三菱マテリアル | 30.7 | 27.2 | 70,611 |
| 住友金属鉱山 | 153.5 | 136 | 676,328 |
| DOWAホールディングス | 61.4 | 54.4 | 249,097 |
| 古河電気工業 | 30.7 | 27.2 | 67,578 |
| 住友電気工業 | 307 | 272 | 477,224 |
| フジクラ | 307 | 272 | 324,224 |
| 金属製品 (0.0%) | | | |
| SUMCO | 30.7 | 27.2 | 56,739 |
| 機械 (5.8%) | | | |
| 日本製鋼所 | 61.4 | 54.4 | 164,396 |
| オークマ | 61.4 | 54.4 | 403,702 |
| アマダ | 307 | 272 | 383,384 |
| SMC | — | 27.2 | 2,229,040 |
| 小松製作所 | 307 | 272 | 1,036,320 |
| 住友重機械工業 | 61.4 | 54.4 | 190,617 |
| 日立建機 | 307 | 272 | 1,098,608 |
| クボタ | 307 | 272 | 597,312 |
| 荏原製作所 | 61.4 | 54.4 | 393,420 |
| ダイキン工業 | 307 | 272 | 8,053,920 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 日本精工 | 307 | 272 | 245,779 |
| NTN | 307 | 272 | 81,600 |
| ジェイテクト | 307 | 272 | 357,000 |
| 三井E&S | 30.7 | 27.2 | 13,192 |
| 日立造船 | 61.4 | 54.4 | 49,340 |
| 三菱重工業 | 30.7 | 27.2 | 185,558 |
| IHI | 30.7 | 27.2 | 106,324 |
| 電気機器 (25.2%) | | | |
| コニカミノルタ | 307 | 272 | 127,513 |
| ミネベアミツミ | 307 | 272 | 755,888 |
| 日立製作所 | 61.4 | 54.4 | 483,888 |
| 三菱電機 | 307 | 272 | 554,200 |
| 富士電機 | 61.4 | 54.4 | 350,716 |
| 安川電機 | 307 | 272 | 1,804,176 |
| ニデック | — | 217.6 | 1,715,993 |
| オムロン | 307 | 272 | 2,524,704 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 61.4 | 54.4 | 156,291 |
| 日本電気 | 30.7 | 27.2 | 188,740 |
| 富士通 | 30.7 | 27.2 | 515,848 |
| 神電気工業 | 30.7 | — | — |
| ルネサスエレクトロニクス | — | 272 | 729,232 |
| セイコーエプソン | 614 | 544 | 1,202,240 |
| パナソニック ホールディングス | 307 | 272 | 451,384 |
| シャープ | 307 | 272 | 208,787 |
| ソニーグループ | 307 | 272 | 3,744,080 |
| TDK | 921 | 816 | 4,663,440 |
| アルプスアルパイン | 307 | 272 | 340,408 |
| 横河電機 | 307 | 272 | 744,872 |
| アドバンテスト | 614 | 544 | 10,803,840 |
| キーエンス | 30.7 | 27.2 | 1,930,928 |
| カシオ計算機 | 307 | 272 | 325,584 |
| ファナック | 307 | 1,360 | 7,133,200 |
| 京セラ | 614 | 544 | 4,301,408 |
| 太陽誘電 | 307 | 272 | 1,175,312 |
| 村田製作所 | 245.6 | 217.6 | 1,839,808 |
| SCREENホールディングス | 61.4 | 54.4 | 887,808 |
| キャノン | 460.5 | 408 | 1,545,504 |
| リコー | 307 | 272 | 344,488 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 東京エレクトロン | 307 | 816 | 16,646,400 |
| 輸送用機器 (4.5%) | | | |
| デンソー | 307 | 272 | 2,612,288 |
| 川崎重工業 | 30.7 | 27.2 | 96,233 |
| 日産自動車 | 307 | 272 | 147,750 |
| いすゞ自動車 | 153.5 | 136 | 240,108 |
| トヨタ自動車 | 1,535 | 1,360 | 3,149,760 |
| 日野自動車 | 307 | 272 | 169,156 |
| 三菱自動車工業 | 30.7 | 27.2 | 13,221 |
| マツダ | 61.4 | 54.4 | 74,174 |
| 本田技研工業 | 614 | 544 | 2,422,976 |
| スズキ | 307 | 272 | 1,373,056 |
| S U B A R U | 307 | 272 | 724,472 |
| ヤマハ発動機 | 307 | 272 | 1,076,576 |
| 精密機器 (3.9%) | | | |
| テルモ | 1,228 | 1,088 | 5,032,000 |
| ニコン | 307 | 272 | 497,488 |
| オリンパス | 1,228 | 1,088 | 2,541,024 |
| H O Y A | — | 136 | 2,381,360 |
| シチズン時計 | 307 | 272 | 234,192 |
| その他製品 (2.6%) | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 307 | 816 | 2,838,864 |
| 凸版印刷 | 153.5 | 136 | 416,976 |
| 大日本印刷 | 153.5 | 136 | 548,760 |
| ヤマハ | 307 | 272 | 1,566,720 |
| 任天堂 | 30.7 | 272 | 1,704,352 |
| 電気・ガス業 (0.1%) | | | |
| 東京電力ホールディングス | 30.7 | 27.2 | 13,787 |
| 中部電力 | 30.7 | 27.2 | 46,607 |
| 関西電力 | 30.7 | 27.2 | 48,484 |
| 東京瓦斯 | 61.4 | 54.4 | 173,481 |
| 大阪瓦斯 | 61.4 | 54.4 | 121,284 |
| 陸運業 (1.3%) | | | |
| 東武鉄道 | 61.4 | 54.4 | 202,476 |
| 東急 | 153.5 | 136 | 236,912 |
| 小田急電鉄 | 153.5 | 136 | 267,580 |
| 京王電鉄 | 61.4 | 54.4 | 253,667 |
| 京成電鉄 | 153.5 | 136 | 784,312 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 東日本旅客鉄道 | 30.7 | 27.2 | 212,595 |
| 西日本旅客鉄道 | 30.7 | 27.2 | 161,921 |
| 東海旅客鉄道 | 30.7 | 27.2 | 479,808 |
| ヤマトホールディングス | 307 | 272 | 691,016 |
| NIPPON EXPRESSホールディングス | 30.7 | 27.2 | 229,132 |
| 海運業 (0.3%) | | | |
| 日本郵船 | 30.7 | 81.6 | 247,900 |
| 商船三井 | 92.1 | 81.6 | 266,750 |
| 川崎汽船 | 30.7 | 81.6 | 261,854 |
| 空運業 (0.3%) | | | |
| 日本航空 | — | 272 | 811,512 |
| ANAホールディングス | 30.7 | 27.2 | 88,264 |
| 倉庫・運輸関連業 (0.2%) | | | |
| 三菱倉庫 | 153.5 | 136 | 490,824 |
| 情報・通信業 (10.3%) | | | |
| ネクソン | 614 | 544 | 1,611,056 |
| Zホールディングス | 122.8 | 108.8 | 39,102 |
| トレンドマイクロ | 307 | 272 | 2,054,688 |
| 日本電信電話 | 122.8 | 108.8 | 444,230 |
| KDDI | 1,842 | 1,632 | 7,327,680 |
| ソフトバンク | 307 | 272 | 414,392 |
| 東宝 | 30.7 | 27.2 | 154,659 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 1,535 | 1,360 | 2,904,280 |
| コナミグループ | 307 | 272 | 2,110,992 |
| ソフトバンクグループ | 1,842 | 1,632 | 10,834,848 |
| 卸売業 (3.1%) | | | |
| 双日 | 30.7 | 27.2 | 86,468 |
| 伊藤忠商事 | 307 | 272 | 1,537,344 |
| 丸紅 | 307 | 272 | 667,488 |
| 豊田通商 | 307 | 272 | 2,018,784 |
| 三井物産 | 307 | 272 | 1,508,784 |
| 住友商事 | 307 | 272 | 836,400 |
| 三菱商事 | 307 | 272 | 1,883,600 |
| 小売業 (12.7%) | | | |
| J. フロント リテイリング | 153.5 | 136 | 193,392 |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 307 | 272 | 399,704 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 307 | 272 | 1,653,760 |
| 高島屋 | 153.5 | 136 | 254,456 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 丸井グループ | 307 | 272 | 656,200 |
| イオン | 307 | 272 | 766,904 |
| ファーストリテイリング | 307 | 816 | 30,363,360 |
| 銀行業 (0.6%) | | | |
| しずおかフィナンシャルグループ | — | 272 | 276,760 |
| コンコルディア・フィナンシャルグループ | 307 | 272 | 150,008 |
| あおぞら銀行 | 30.7 | 27.2 | 71,168 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 307 | 272 | 268,137 |
| りそなホールディングス | 30.7 | 27.2 | 18,082 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 30.7 | 27.2 | 135,646 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 30.7 | 27.2 | 158,929 |
| 千葉銀行 | 307 | 272 | 236,857 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 61.4 | 54.4 | 153,163 |
| 静岡銀行 | 307 | — | — |
| みずほフィナンシャルグループ | 30.7 | 27.2 | 57,704 |
| 証券、商品先物取引業 (0.2%) | | | |
| 大和証券グループ本社 | 307 | 272 | 200,056 |
| 野村ホールディングス | 307 | 272 | 152,320 |
| 松井証券 | 307 | 272 | 222,224 |
| 保険業 (0.9%) | | | |
| SOMPOホールディングス | 61.4 | 54.4 | 351,804 |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 92.1 | 81.6 | 423,014 |
| 第一生命ホールディングス | 30.7 | 27.2 | 71,427 |
| 東京海上ホールディングス | 153.5 | 408 | 1,374,960 |
| T&Dホールディングス | 61.4 | 54.4 | 110,812 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|----------------------|------------|--------|-----------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| その他金融業 (0.7%) | | | | |
| クレディセゾン | 307 | 272 | 562,632 | |
| オリックス | 307 | 272 | 682,856 | |
| 日本取引所グループ | 307 | 272 | 699,856 | |
| 不動産業 (1.0%) | | | | |
| 東急不動産ホールディングス | 307 | 272 | 234,246 | |
| 三井不動産 | 307 | 272 | 779,552 | |
| 三菱地所 | 307 | 272 | 480,760 | |
| 東京建物 | 153.5 | 136 | 259,080 | |
| 住友不動産 | 307 | 272 | 1,008,576 | |
| サービス業 (4.6%) | | | | |
| エムスリー | 736.8 | 652.8 | 2,183,616 | |
| ディー・エヌ・エー | 92.1 | 81.6 | 154,836 | |
| 電通グループ | 307 | 272 | 1,264,528 | |
| オリエンタルランド | — | 272 | 1,458,736 | |
| サイバーエージェント | 245.6 | 217.6 | 231,635 | |
| 楽天グループ | 307 | 272 | 140,270 | |
| リクルートホールディングス | 921 | 816 | 4,025,328 | |
| 日本郵政 | 307 | 272 | 273,360 | |
| セコム | 307 | 272 | 2,610,656 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 57,716 | 56,657 | 270,537,004 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 225 | 225 | < 99.2% > |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 | 別 | 当 期 末 | |
|----|--------|-----------|-------|
| | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 日経平均225先物 | |
| | | 百万円 | 百万円 |
| | | 2,220 | — |

○投資信託財産の構成

(2023年6月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 270,537,004 | 98.8 |
| コール・ローン等、その他 | 3,319,119 | 1.2 |
| 投資信託財産総額 | 273,856,123 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 275,486,873,267 |
| コール・ローン等 | 1,568,952,147 |
| 株式(評価額) | 270,537,004,480 |
| 未収入金 | 88,303,700 |
| 未収配当金 | 1,734,362,940 |
| 差入委託証拠金 | 1,558,250,000 |
| (B) 負債 | 2,720,472,076 |
| 未払解約金 | 1,089,719,548 |
| 未払利息 | 2,528 |
| 差入委託証拠金代用有価証券 | 1,630,750,000 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 272,766,401,191 |
| 元本 | 61,103,879,641 |
| 次期繰越損益金 | 211,662,521,550 |
| (D) 受益権総口数 | 61,103,879,641口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 44,640円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は68,022,724,567円、期中追加設定元本額は11,527,951,296円、期中一部解約元本額は18,446,796,222円です。

(注) 2023年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| ・インデックスファンド225 | 56,055,277,629円 |
| ・インデックスファンド225(日本株式) | 4,625,372,008円 |
| ・インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け) | 423,230,004円 |

(注) 1口当たり純資産額は4,4640円です。

(注) 2023年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

| | |
|-----|----------------|
| ・株式 | 1,863,020,000円 |
|-----|----------------|

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月17日から2023年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当マザーファンドについて、つみたてNISAの対象商品に係る登録要件に適合させるため、当該マザーファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年3月17日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第17条、第18条)

○損益の状況 (2022年6月17日～2023年6月16日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 5,645,770,504 |
| 受取配当金 | 5,645,954,444 |
| 受取利息 | 2,330 |
| その他収益金 | 234,202 |
| 支払利息 | △ 420,472 |
| (B) 有価証券売買損益 | 64,838,677,876 |
| 売買益 | 67,854,080,201 |
| 売買損 | △ 3,015,402,325 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 704,666,730 |
| 取引益 | 777,150,410 |
| 取引損 | △ 72,483,680 |
| (D) 保管費用等 | △ 282 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | 71,189,114,828 |
| (F) 前期繰越損益金 | 164,725,908,902 |
| (G) 追加信託差損益金 | 28,700,912,743 |
| (H) 解約差損益金 | △ 52,953,414,923 |
| (I) 計(E+F+G+H) | 211,662,521,550 |
| 次期繰越損益金(I) | 211,662,521,550 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。